
第3章

選挙の争点に浮上した経済問題

佐藤 幸人

2012年の選挙は、台湾において総統直接選挙がおこなわれるようになって5回目である。今回の選挙はさまざまな面において、過去4回とは異なる特徴を持っていた。そのうち経済的な側面は特に重要である。

第1に、過去にはこれほど経済状況が悪いなかで選挙がおこなわれたことはなかった。ギリシャの債務危機に端を発するヨーロッパ経済の落ち込みと、アメリカ経済の持続的な不調は台湾にも重くのしかかっていた。第2に、それゆえに選挙民の多くは、経済的な側面にこれまでと比べて格段に大きな比重を置いて候補者を選択したとみられる。

もっともいずれの候補者も、他の候補者と大きく異なるような斬新な経済政策を提示したわけではない。候補者間のもっとも大きな違いは、これまでと同様に中国に対する姿勢にあった。重要なことは、以前であれば経済以外の面から解釈されていた中国に対する姿勢の相違が、経済的な視角から吟味されたことであり、それが多くの選挙民の選択において最大の重みを持ったことである。その結果が馬英九の再選であった。

しかし、第1章において明らかにされているように、蔡英文には託せないということで馬英九はいわば消極的に選ばれたのであって、経済面についてのみみても全面的に支持されたとはいえない。馬に投票した人を含めて、台湾社会の馬政権に対する不満は根強い。それは引き続き、馬政権にとってはもちろん、野党にも課題として残されている。

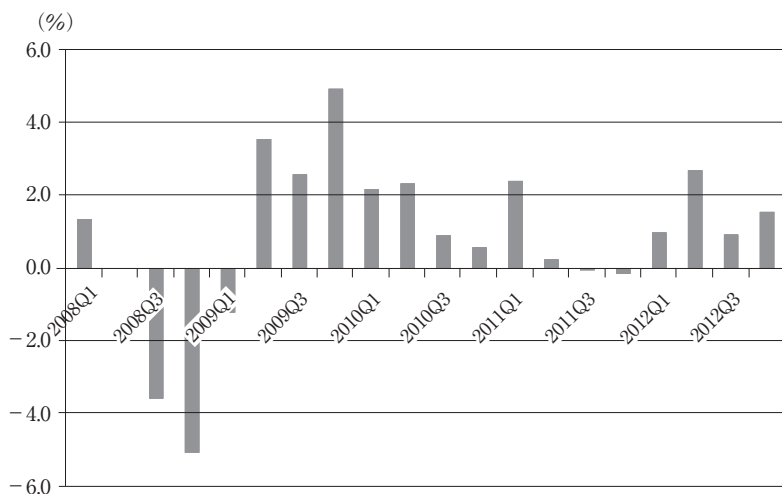
本章では以上のような認識に基づきながら、まず、今回の選挙結果の経済的な解釈を試みる。馬政権が成立した2008年以降の4年間の台湾経済の推移を振り返り、馬政権の中国との経済交流に関わる政策をまとめ、さらに蔡英文側

の主張にも論及しながら選挙結果の解釈を示す。続いてそこから馬政権の抱える問題点、すなわち人々が抱く不満や政策に内在する課題を明らかにし、第二期を展望する。

1. 馬英九政権第一期の経済情勢とそれへの対応

馬英九は2008年の選挙戦において、経済面では「成長率は6%、失業率は3%以下、2016年の1人当たり国民所得は3万米ドル」という「六三三」公約を掲げていた。しかしながら、政権発足以降、苦しい経済運営を強いられることになった。発足直後にはリーマンショックおよびその後の世界的な不況に見舞われた。図1が示すように、2008年第2四半期から2009年第1四半期まで、マイナス成長に陥っている。2009年第2四半期以降は力強く回復し、2010年通年では二桁成長を達成した。しかしながら、2011年に入ると欧米経済の不振の影響を受けて、台湾経済は再び動揺することになった。第3および第4四半期には成長率はマイナスに落ち込んでいる。また、2011年末の『天下雑誌』

図1 GDPの実質成長率（対前季比、季節調整済み）



（出所）行政院主計処ウェブサイト（<http://www.dgbas.gov.tw/ct.asp?xItem=13213&CtNode=3504&mp=1> 2012年4月6日アクセス）より作成。

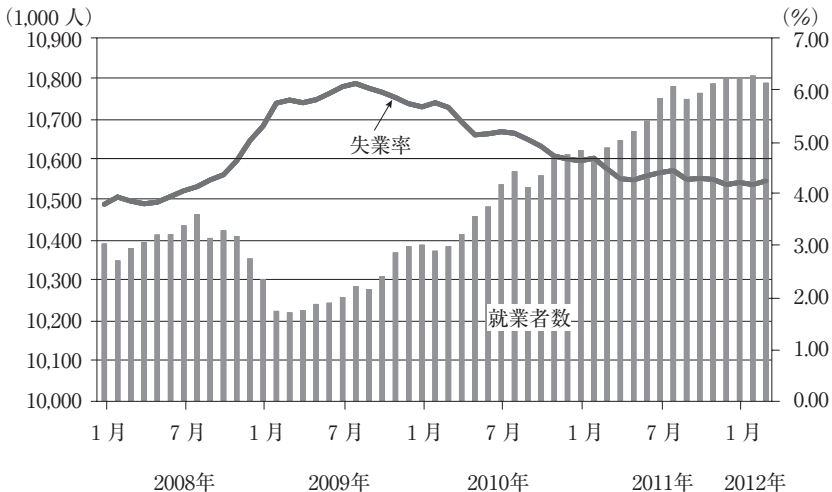
（注）2011年第3季は暫定値、第4季以降は予測値。

の経営者に対する調査では、85%が2012年の景気に対して悲観的である⁽¹⁾。こうして多くの選挙民は悲観的な見通しを持ちつつ投票日を迎えたのである。

景気の減退に伴い、馬政権発足後に雇用情勢は大幅に悪化した(図2)。就業者数は2008年8月と比べて2009年3月には24万人減少した。失業率は同年7月に6%を突破し、8月には6.13%に達した。統計データをみるかぎり、雇用情勢はその後改善されている。就業者は2009年4月以降増勢に転じ、2011年12月までに58万人増加した。失業率も2009年9月以降、徐々に低下し、2011年12月には4.18%まで低下している。

しかしながら、雇用情勢の実態はもう少し割り引いてみる必要がある。新竹のハイテク企業などにおいては、2011年秋から「無給休暇」すなわち非合法のレイオフが実施されている。これは失業者に含まれていない。また、非合法であるがゆえ、正確な実態を把握することは難しい。行政院劳工委员会(労働行政を主管する省庁)に通知があった無給休暇は2012年1月末において87社、1万1946人である⁽²⁾。しかし、台湾電子電機資訊産業工会(電機電子産業の労働組合)は、劳工委员会は無給休暇の一部しか把握していないと主張している。さらに台湾の人々の主観において、経済や雇用の情勢が改善されているという

図2 就業者数と失業率



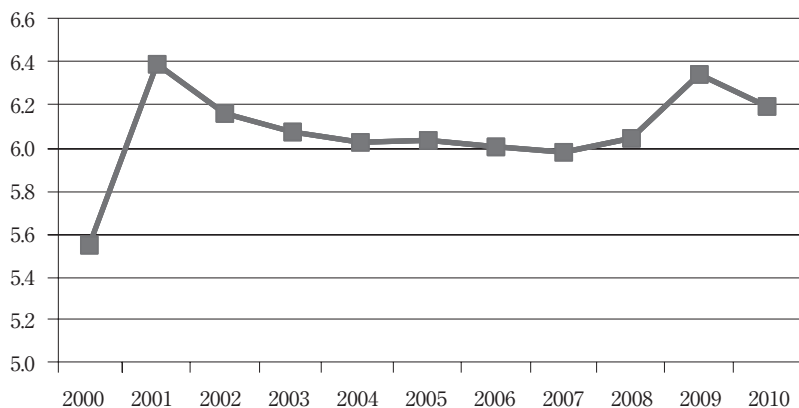
(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw/ct.asp?xitem=13213&CtNode=3504&mp=1> 2012年4月6日アクセス) より作成。

実感があるとは言い難い。『天下雑誌』の2011年12月の世論調査では、69.5%の人が台湾経済の状況に悲観的であり、65.0%が解雇を心配し、61.1%が無給休暇を心配していた⁽³⁾。

不安定な経済情勢のなか、所得分配は悪化したままである(図3)。台湾の所得分配は2000年から2001年にかけて、ITバブルの崩壊とその後の不況によって急劇に悪化した。2002年からは改善に向かったものの、2004年以降はほとんど停滞している。2009年には世界的な不況によって再び悪化することになった。全般的な経済情勢に加えて、所得分配の悪化が人々の不満と不安を生み出している。

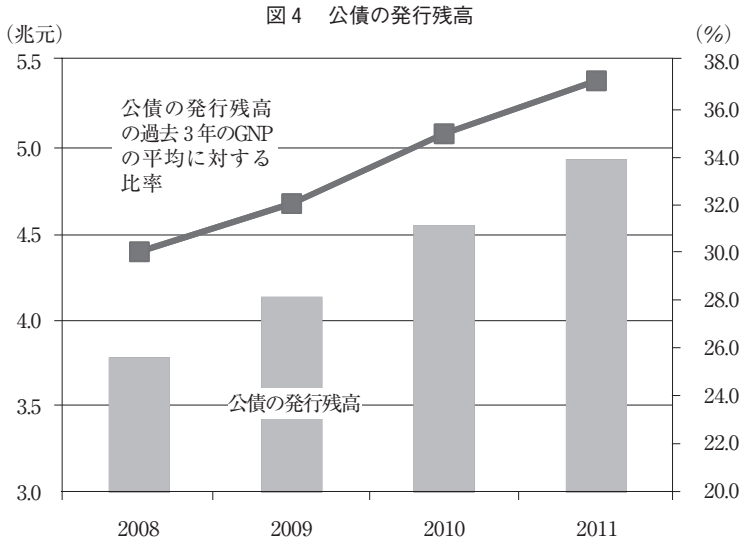
このような4年間の経済情勢に対して、馬政権の当初の経済運営は新自由主義的であった。発足直後の不況に対し、企業や富裕層を優遇し、それによって景気を改善しようとした。代表的な政策が相続税・贈与税の税率の大幅な引き下げである。これによって富裕層の資産を台湾に留め、あるいは海外から呼び戻し、それが投資に向かうことを期待したのである。また、専門家からは撤廃が求められていた法人税の減免措置の多くも残した。しかし、2010年後半以降になると、富裕層に負担を求めるいわゆる奢侈税(中国語の正式名称は特殊貨物及勞務税)の導入に取り組み、実現したことが示すように、馬政権は所得分

図3 所得分配



(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw/ct.asp?xItem=13213&CtNode=3504&mp=1> 2012年4月6日アクセス) より作成。

(注) 上位5分の1の所得を下位5分の1の所得で除した値。



(出所) 財政部統計處『財政統計年報』2010年版 (http://www.mof.gov.tw/public/Data/statistics/Year_Fin/99電子書/htm/yearmenu.htm 2012年4月6日アクセス) より作成。

(注) 2011年は予算額。

配を改善しようとする姿勢に転じた。

一方、財政支出の拡大という点では馬政権は一貫していた。その結果、公債の発行残高はさらに膨張することになった(図4)。GNPに対する比率は4割に迫っている。しかも、この額は償還期間1年以下の債務などを含んでいないため、実際の債務はさらに多い。景気が低迷する期間が長かったため、財政支出の拡大自体はやむを得ない面はあるが、公債の発行残高の増大をもたらしている一因は前述のような減税措置の継続である。

2. 馬英九政権による中国との経済関係の拡大

第一期馬英九政権がもっとも積極的に取り組んだのは中国との関係改善であった。馬政権は「92年コンセンサス」に基づいて、長く休眠状態にあった海峡交流基金会と海峡兩岸関係協会(それぞれ台湾と中国の窓口機関)のチャネルを復活させ、中国との交渉をスタートした。交渉ではとりわけ経済関係に重点

を置いてきた。「容易な事項から先に着手し、難しい事項は後に回す」（先易後難）という方針を中国と共有しながら、妥協が難しい政治的な課題を棚上げし、交渉が容易な経済交流の制度構築を先行させたのである。以下では、構築された制度とその効果を説明する。交渉の詳しい経緯については第6章を参照されたい。

（1）制度の構築

台湾と中国は2008年以降、実質的な政府間交渉をおこない、交渉がまとまると海峡交流基金会と海峡兩岸関係協会のトップ会談によって協定を締結するというプロセスを重ねてきた。その結果、2011年10月までに7回のトップ会談がおこなわれ、16の協定が結ばれた。ほとんどが経済交流関連である。経済関係でも投資保護や紛争処理といった主権問題に関わり、中台間に明確な立場の相違がある案件は、第一期中には締結には至らなかった。

結ばれた協定のなかでも交渉中からもっとも注目され、かつ今後の経済関係に重要な意味を持つと考えられるのが兩岸経済協力枠組み協定（Economic Cooperation Framework Agreement。以下、略してECFA。中国語では兩岸經濟合作架構協議。中国では「架構」ではなく「框架」）である。ECFAは包括的な内容を持った自由貿易協定（FTA）である。ECFAというプラットフォームの上で、財やサービスの貿易の自由化のほか、投資保護、知的財産権の保護や金融協力など種々の経済協力、紛争解決機構に関する交渉を進めることになっている。

また、ECFAでは一部の品目や分野について、アーリーハーベストとして自由化を先行的に実施することになった。台湾から中国への輸出については539品目、中国から台湾への輸出については267品目の関税を、2011年1月1日から2013年1月1日までに撤廃することになっている。それぞれ2009年の輸出入額の16.1%と10.5%を占める。サービスに関しては中国が台湾に対して11業種、台湾が中国に対して9業種を自由化した。中国側がより多くの品目や業種を開放しているのは、政治的な意図から譲歩（中国語では讓利）したからである。台湾側は政治的にセンシティブな農産品や労働力は絶対に開放しないと主張しているが、中国側は今のところそれを黙認している。また、台湾側からの開放の要求に対しても一定の譲歩をした。とはいえ、中国の関連業界や政府内の関係部局が抵抗したため、台湾側の要求した品目や業種がすべて開放

されたわけではない。工作機械のようにアーリーハーベストには含まれたものの、厳しい原産地規則を付けられた品目もある。

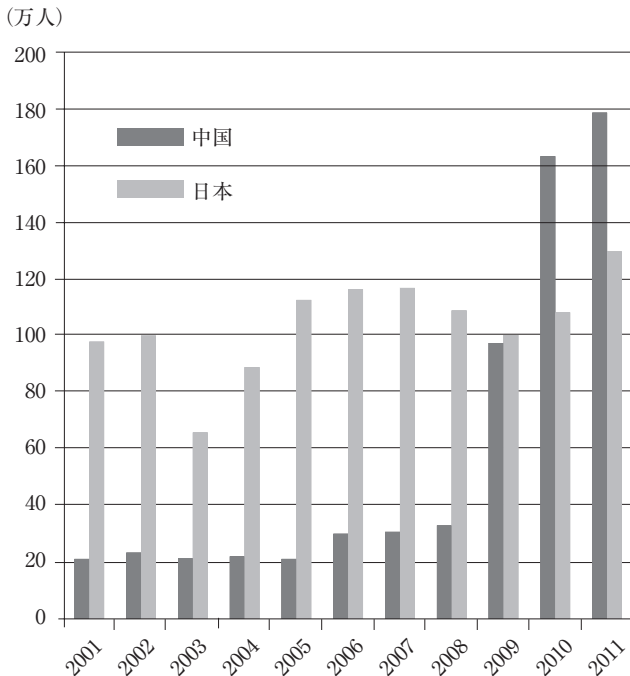
(2) 台湾と中国の経済交流の実績

観光客の受け入れと交通

経済交流に関する制度構築は台湾経済に対してどのような効果をもたらしているのか。明瞭な効果が現れているのは、中国から台湾への観光客の受け入れと台湾と中国の間の交通の発達である。

中国からの観光客の受け入れに関する協定はもっとも早く、第1回の海峡交流基金会と海峡兩岸関係協会のトップ会談で結ばれた。その翌年の2009年

図5 台湾への渡航者



(出所) 交通部「交通統計月報」(<http://www.motc.gov.tw/> 2012年4月6日アクセス)より作成。

には早速効果が現れ、中国から台湾への渡航者は 33 万人から 97 万人に激増した（図 5）。2010 年には渡航者は 163 万人に達し、日本を抜いて最大となった。2011 年は渡航者 609 万人のうち、中国が 29%を占めている。

空運と海運の協定は第 2 回のトップ会談で結ばれ、共に顕著な効果が観察される。空運では中国線は中国以外の国際線と比べて、便数、旅客数、貨物量共に伸びが著しい（表 1）。中国線の便数、旅客数、貨物量はまだ香港線には及ばないものの、日本線を上回っている。海運では直航が認められた 2009 年以降、台湾への入港前の停泊地においても、台湾からの出港後の停泊地において

表 1 台湾と中国の間の空運

	便数（離着陸合計）		旅客数（万人）		貨物量（トン）	
	国際線	中国線	国際線	中国線	国際線	中国線
2008	172,469	2,279	2,278	42	1,033,835	1,517
2009	149,131	17,741	1,999	311	866,711	66,274
2010	155,500	33,823	2,191	583	1,017,701	146,240
2011	160,775	44,562	2,194	716	951,820	156,826

（出所） 交通部「交通統計月報」（<http://www.motc.gov.tw/> 2012 年 4 月 6 日アクセス）より作成。

（注） 中国線は国際線とは別物として扱われている。ただし、香港線とマカオ線は国際線に含まれる。

表 2 台湾に入港する船舶数・出港する船舶数

（単位：隻）

台湾への入港前の寄港地	合計	中国	香港	日本
2008	37,143	—	4,648	5,820
2009	36,366	5,984	3,856	5,017
2010	37,299	6,728	3,719	5,101
2011	37,096	7,549	3,641	4,604
台湾から出港後の寄港地	合計	中国	香港	日本
2008	37,111	—	4,291	5,329
2009	36,355	5,720	3,797	4,128
2010	37,278	6,276	4,184	3,952
2011	37,085	6,832	3,960	3,447

（出所） 交通部「交通統計月報」（<http://www.motc.gov.tw/> 2012 年 4 月 6 日アクセス）より作成。

も、中国が最大になっている（表2）。

ECFAのアーリーハーベスト

ECFAのアーリーハーベストは、現時点では2011年1月1日に実施されてから1年しか経っていないため、その効果を判断することが難しいが、經濟部国際貿易局は2011年には次のような成果があったとしている⁽⁴⁾。中国側の統計によれば、2011年の中国の台湾からの輸入は前年と比べて8%増加した。アーリーハーベストの対象品目は9.88%増加した。一方、台湾側の統計によれば、中国からの輸入は21.29%増加し、対象品目は28.14%増加した。台湾から中国への輸出の増加が顕著だった対象品目は、工業製品では一部の綿糸（364%増）、サメット（セラミックスと金属の複合材料）およびその製品（300%増）、車両用照明機器（279%増）である。農産品で増加が著しかったのはオンシジウム（ランの一種）（709%増）、冷凍サンマ（355%増）、石斑魚（ハタの一種）の生魚（143%増）である。

また、行政院大陸委員会（対中政策を主管する官庁）によると⁽⁵⁾、サービス貿易のアーリーハーベスト対象分野では、2011年1月から11月までに認可された中国から台湾への投資は31件、1466万米ドルだった。一方、同じ期間に認可された中国の対象分野への投資は112件、1.94億米ドルだった。件数がもっとも多かったのはコンピュータ・ソフトウェアの設計である（42件）。金融分野では、行政院金融監督管理委員会（金融庁に相当）は台湾の銀行3行の中国における事務所を支店に格上げすることを認可した。また、投資信託業者8社が中国にA株への投資が可能となるQFII資格を申請し、うち5社が認可を獲得し、そのうち3社が中国から1億米ドルの運用枠の認可を得ている。

産業協力、買い付け団、留学

このほか、中台間の経済交流として目立った動きとしては産業協力がある。産業協力はECFAにも含まれているが、ECFAの締結以前から取り組まれてきた。經濟部（経済産業省に相当）は2008年12月から「架け橋プロジェクト」（中国語では搭橋專案）を始めている。これまでのところ、各分野における中台の企業等関係者を集めた会議の開催が活動の中心となっている。2009年は12回、2010年は14回、2011年は12回開かれた。主な成果としてはLEDを使った道路照明のパイロット事業、厦門の医療機関における台湾が開発した漢方薬の臨床実験、太陽光パネルの認証の共通化に向けた協力などがある⁽⁶⁾。

また 2009 年以降、中国から台湾に多くの買い付け団（中国語では採購団）が訪れている。彼らの発表している買い付け金額を合計すると、毎年百数十億米ドルから二百数十億米ドルに達する。ただし、その実態と効果については留保が必要である。買い付け団の発表した金額は実際に購入した金額と一致していない⁽⁷⁾。また、実際に買われたとしても、それは買い付け団の効果かどうかは必ずしも明らかではない。たとえば液晶パネルの買い付け団は毎年来台する大口だが、発表した金額を実際には購入していない。2009 年は 44 億米ドルと発表しながら、実際の購入金額は 34 億米ドルだった。2010 年は 53 億米ドルと発表したけど、これも達成していない。そもそも液晶パネルは買い付け団によって購買するようなものではないと業者は指摘している⁽⁸⁾。

経済以外の分野では留学生の受け入れがスタートした。台湾から中国への留学は早くから始まっていたが、中国から台湾への留学は馬政権において正式に認められた。2010 年 8 月に関連する 3 法の改正案が国会を通過し、制度的な枠組みが整った。2011 年度は 928 人の留学生を受け入れている⁽⁹⁾。ただし、中国からの留学生受け入れの目的のひとつは少子化に伴い経営が困難になっている学校の救済だったが、受け入れの条件を厳しくしたため、そのような効果は減じることになったとみられる。

3. 蔡英文の経済政策と選挙結果の解釈

(1) 蔡英文の経済政策

前節を整理すると、馬英九政権第一期の経済実績は次の通りである。経済全般の実績は芳しくない。2008 年から 2009 年にかけて経済成長率は大きく落ち込み、2010 年にいったんは V 字回復したものの、2011 年には再び景気は後退した。失業率も高水準が続いている。また、所得分配は 2009 年に大幅に悪化し、その後の改善は十分には進んでいない。財政赤字も拡大した。もちろん、これらの主たる原因は世界経済の変調であるが、政権に対して批判が向けられるのは避けがたい。特に 2008 年の選挙時に「六三三」という公約を掲げていただけに、その後の 4 年間のパフォーマンスは選挙民を失望させることになった。一方、中国との関係改善では目覚ましい成果を得ている。中国との交渉の仕組みを構築し、それに基づいて ECFA を含む 16 の協定を締結し、経済交流

の制度的な枠組みを整えた。観光客の受け入れや空運、海運では目に見える成果を達成している。

このような実績を持つ馬政権に対して、蔡英文および民進党はどのような対抗的政策を提示し、選挙民の支持を得ようとしたのであろうか。まず、少なくとも経済面に関する限り、中国との関係において蔡陣営が馬政権よりも魅力的な政策を示すことは難しかった。台湾の主体性を重んじる民進党と中国の間の溝は深い。蔡は ECFA に対しては批判から容認へと姿勢を転じたものの、中国が交渉の前提とする「92年コンセンサス」の存在を否定した。蔡は対案として、まず台湾内のコンセンサスを形成するべきであるという「台湾コンセンサス」を提示したが、これは代替案というよりも中国との関係を選挙戦の争点から外そうとする狙いを持っていたといえよう。

蔡陣営が選挙戦の争点のひとつにしようと目論んだのは、馬政権の経済運営、とりわけ所得分配の悪化や格差の拡大である。この点は馬政権および国民党の弱点であった。台湾では国民党はかねてより大企業寄りとみられてきたからである。そして実際、前述のように馬政権は発足当初、大企業や富裕層寄りの政策を実施している。一方、蔡率いる民進党は、2008年の立法委員および総統選挙での惨敗後、党の立て直しを図るなかで、与党時に袂を分かつていた社会運動との再接近を進めていた。その過程で民進党は経済的中下層を重視する姿勢に傾斜していた。民進党が選挙に向けて発表したビジョンと政策である「十年政綱」にこのような姿勢が反映されている。その核心理念は「世界に向かう」と共に「公平正義」であり、6つの「台湾を改造する主軸」の第1は「雇用主導の良質の経済」であり、第2は「公平な分配がおこなわれる相互扶助の社会」である。

(2) 選挙結果の経済的な解釈

蔡および民進党の上述のような経済政策は選挙の勝利には結びつかなかった。もちろん、選挙結果は経済的な要因のみによって決まるわけではない。しかし、今回の選挙では、経済面における蔡陣営の敗因、その裏返しである馬陣営の勝因が、これまでになく明瞭に認められるのである。

まず、蔡陣営が争点化を狙った所得分配の悪化は、選挙民の関心を一定程度集めたものの、選挙戦を左右するほどの争点にはならなかったとみられる。そ

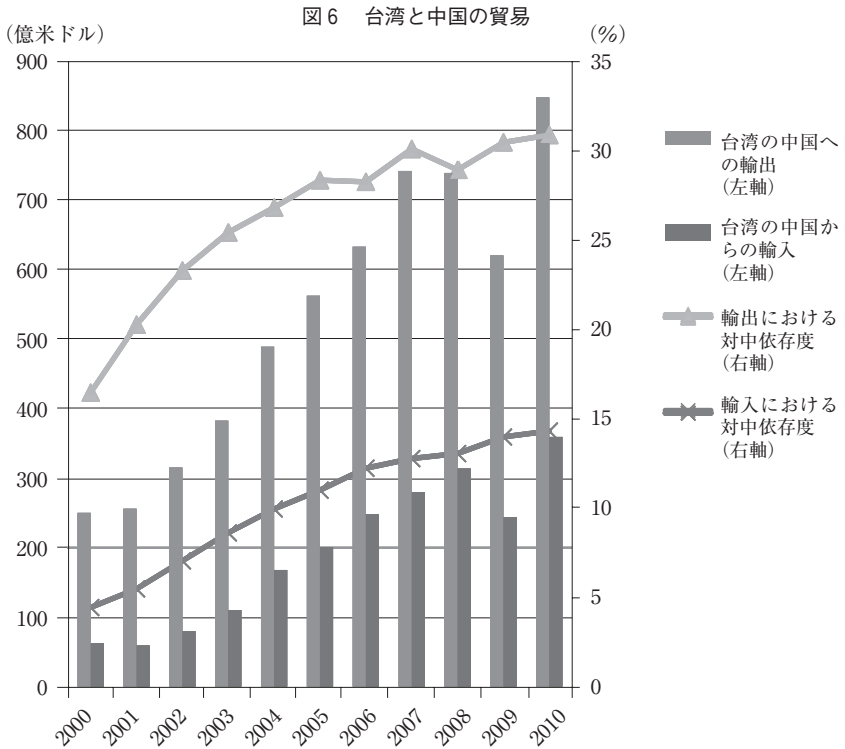
れは3つの要因が複合的に作用した結果だと考えられる。

第1に国民党が民進党の路線に歩み寄ることによって、両党間の差異を曖昧にした。前述のように、馬政権は選挙が近くなるとそれまでの新自由主義的な路線を転換し、富裕層をターゲットとした奢侈税を導入した。付け焼き刃という印象はあるものの、民進党との違いは縮小することになった。このような国民党の戦略はほかにもみられる。たとえば国光石油化学コンビナートの建設に対する反対の聲が高まると、2011年4月、馬政権はそれまでの姿勢を一変させ、建設の中止を宣言したのである。

第2に蔡陣営の経済政策は説得力が不十分であり、また選挙民への浸透にも限界があったとみられる。なかでも所得分配を改善するためには富裕層への課税を強化することや、中下層に再分配するための財源を増税によって確保することを考えなければならない。しかし、「十年政綱」における記述は曖昧で具体性に欠ける。台湾の租税負担率が極端に低いという問題認識はあるが、それをどのように引き上げるかという議論を提示していない。

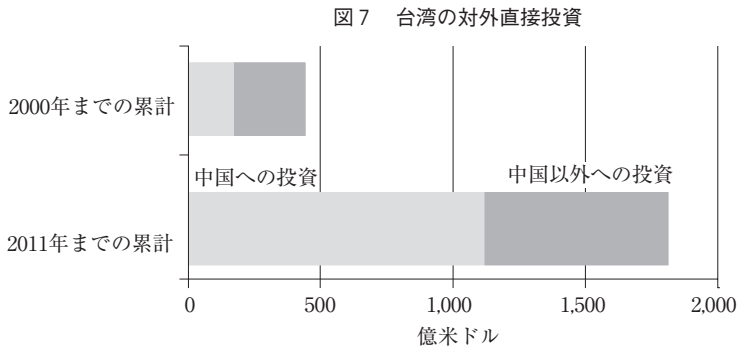
第3に、所得分配の改善を包括的に議論するための条件が、まだ社会的に整っていないと考えられる。仮に富裕層や大企業に負担増を求めたとしても、その反発を招くことはあっても、それを抑え込むような広範な支持を得ることは難しい。このような環境を勘案すれば、蔡陣営が曖昧な主張しかできなかったのはやむを得なかったことといえる。

一方、蔡陣営が争点化を回避しようとした中国との関係は、投票日が近づくなかで大きくクローズアップされることになった。選挙民が中国との関係を取りわけ経済的な観点から重視するようになった主な原因として、前述のような、経済情勢に対する悲観的な見方の広がりがあったと考えられる。2011年、欧米経済の不振は台湾経済にも深刻な影響を及ぼし、投票日が近づくにつれ、将来に対する不安が広がっていた。選挙民としては経済情勢のこれ以上の悪化は是非とも避けたかった。そのためには中国との経済的な関係は安定している必要がある。図6と図7が示すように、中台間の経済関係は2000年以降、大幅に拡大した。今や中国は台湾にとって最大の貿易相手国であり、かつ最大の投資先である。しかも、欧米経済の不調によって、中国の台湾経済に対するプレゼンスは相対的にいっそう拡大していた。「92年コンセンサス」を否定した蔡が当選した場合、中国の態度如何によって経済交流が滞る恐れがあった。この



(出所) 行政院大陸委員會「兩岸經濟統計月報」第228期 (<http://www.mac.gov.tw/> 2012年4月6日アクセス)より作成。

(注) 輸出入額は大陸委員会の推計値。



(出所) 經濟部投資業務処ウェブサイト (<http://twbusiness.nat.gov.tw/> 2012年4月6日アクセス)より作成。

表3 「92年コンセンサス」および馬英九の支持を表明した主な企業家

表明した日	氏名	肩書き
12月1日	郭台銘	鴻海精密工業 会長
12月2日	鄭崇華	台達電子工業 会長
12月7日	嚴凱泰	裕隆グループ CEO
12月21日	魏応充	味全食品工業 会長
12月28日	王文淵	台湾プラスチック・グループ 総裁
1月2日	尹衍樑	潤泰グループ 総裁
	黄茂雄	東元電機 前会長
1月3日	張榮発	長栄グループ 総裁
	徐旭東	遠東グループ 会長
	林孝信	国産実業グループ 総裁
1月5日	張平沼	金鼎耀華グループ 総裁
		全国商業総会 理事長
	廖錦祥	奇美実業 会長
	王応傑	国光汽車客運 副会長
1月11日	* 宣明智	聯華電子 名誉副会長
	林文伯	矽品精密工業 会長
	潘健成	群聯電子 会長
	李金恭	京元電子 会長
	汪秉龍	宏齊科技 会長
	林義守	義聯グループ 会長
1月12日	張大為ほか	全国中小企業協会 副理事長
	鄒若齊	中国鋼鉄 会長
	蔡宏図	国泰金融控股 会長
1月13日	王雪紅	宏達国際電子 会長
	林伯実	台湾ガラス・グループ 総裁
	* 杜書伍	聯強国際 会長
	辜成允	台湾セメント 会長
	盧明光ほか	中美矽晶製品 会長
	焦佑鈞	華新麗華 副会長
日時不明		台湾区電機電子工業同業公会 理事長
	郭台強	正崴精密工業 会長
	李開復	創新工廠 会長

(出所) 「支持九二共識 企業家相繼挺馬」(『中國時報』2012年1月4日)ほかより作成。

(注) *宣明智らは共同会見をおこなった。杜書伍らは新聞広告に名を連ねた。

ようなリスクを避けようと、馬に投票した選挙民が少なからずいたと考えられる。有力なテレビ局のひとつである TVBS が選挙後におこなった世論調査では、馬に投票した人のうち、投票の理由を中国との関係とした人が 32% と最大であり、特に 29% が安定的な関係を理由としていた⁽¹⁰⁾。

2011 年 12 月以降には、大企業のトップが相次いで「92 年コンセンサス」の支持、さらには馬の支持を表明した。特に 1 月に入ってから連日のように企業家の支持表明がおこなわれた（表 3）。そのなかには、鴻海精密工業の郭台銘会長、台湾プラスチック・グループの王文淵総裁、宏達国際電子（HTC）の王雪紅会長といった台湾を代表する企業のトップが含まれている。彼らの支持がどの程度の影響力を持ったのかは定かではないが、中台間の安定を優先すべきであるという雰囲気を醸し出す効果は持ったと考えられる。ただし、いずれの支持も表明しなかった企業家も多数いること、台湾のリーディングカンパニーのひとつである TSMC の張忠謀会長は中立を明言したことは忘れてはならないだろう。

なお、ECFA など中国との関係改善がもたらした利益が直接的に馬への投票につながったわけではない。中南部の中国人観光客やアーリーハーベストの恩恵を受けた地域では、馬の得票は必ずしも上積みされなかった⁽¹¹⁾。選挙結果に影響を与えたのは、北部を中心に広がった不安感だったと考えられる。この点についてより詳しくは第 1 章を参照していただきたい。

4. 第二期馬英九政権の課題と展望

再選を果たしたとはいえ、馬英九政権が経済面で抱える課題は多い。そして馬政権に対する多くの人々の不満が解消されたわけではない。欧米経済は改善に向かいつつあるようにみえるが、なお完全な回復には至っていない。開放小国経済として政府ができることには限界があるが、景気および雇用への対処は引き続き必要である。

とりわけ多くの人々が政府に求めているのは所得分配の改善、格差の縮小である。同時にこの点に関して馬政権に対する世論の目は厳しい。TVBS の 2012 年 2 月 8 日から 9 日の世論調査では、選挙後に新しく成立した陳冲内閣は全般的には期待されているにもかかわらず、格差の縮小については 59% が

期待できないとし、期待できると回答したのは22%にすぎない⁽¹²⁾。選挙時に大企業のトップの支持を受けたことによって、馬政権は大企業および富裕層寄りというイメージを強めてしまった恐れがある。また、悪化を続ける財政も放置できない。陳内閣は富裕層に応分の課税をすることを明らかにしている。具体的にどのような方法を採用するのか、それが問題の解決につながるのかを見守りたい。

一方、第一期に大きく進展した中国との関係改善は、経済面をみるかぎり、第二期にはペースダウンせざるを得ない。「容易な事項から先に着手し、難しい事項は後に回す」という方針で交渉を進めてきたが、すでに容易な案件は概ね達成され、残りは難しいものばかりである。当面の課題は投資保護と紛争処理だが、いずれも主権問題という障害が立ちはだかっている。投資保護の交渉はすでに合意の手前まで進展しているといわれているが、主権問題をどのように乗り越えるのかが注目される。貿易の自由化も簡単ではない。アーリーハーベストの交渉では中国側が政治的な理由から譲歩したが、今後の交渉では譲歩する姿勢をみせていない。しかも、台湾側は段階的に自由化を進めることを望んでいるが、中国側は残余については一括して交渉することを考えている。そうなれば、合意までは長い時間がかかることになる。

このように、経済面からみるかぎり、第二期馬英九政権は多くの困難な課題を抱えている。それだけに第一期よりも政治的な手腕が問われることになるだろう。

【注】

- (1) 「千大CEO景氣預測大調査！85%看壞2012年景氣」(『天下雜誌』第488期 2011年12月)。
- (2) 「勞委會最新數據：無薪假人數增316人」(『聯合晚報』2012年2月2日)。
- (3) 注1と同じ。
- (4) 「ECFA早期收穫計畫執行情形」2012年2月10日 (<http://www.ecfa.org.tw/ShowNews.aspx?id=417&year=all&pid=&cid=>)。以下、特に記述しない資料のアクセス日は2012年4月6日。
- (5) 行政院大陸委員會「海峽兩岸經濟合作架構協議(ECFA)執行成果說明」2011年11月。
- (6) 經濟部技術處「搭橋專案推動成果及展望」2011年1月6日 (<http://www.ey.gov.tw/public/Data/11311673871.pdf>)。
- (7) 台北世界貿易センターの王志剛会長は、買い付け団の達成率は2009年には85%、

2010年は70%以上としている（「王志剛：續邀陸省團來台採購」『中國時報』2011年9月17日）。ただし、この新聞記事には金額が示されていない。

(8) 「中國面板採購團金額灌水」(『蘋果日報』2011年6月13日)。

(9) 教育部統計処ウェブサイト (<http://www.edu.tw/statistics/index.aspx>)。このほかに「大陸研修生」という短期の交換留學生が1万1227人いる。

(10) 2012年1月16日から17日実施。TVBSウェブサイト (http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201201/dfbrolldv8.pdf)。

(11) 「ECFA 利多指標區藍營沒加分」(『聯合報』2012年1月15日)。

(12) 2012年2月8日から9日実施。TVBSウェブサイト (http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201202/rx1rsv0qzf.pdf)。

